

2025年12月19日

令和7年度 外国人介護人材受入促進セミナー

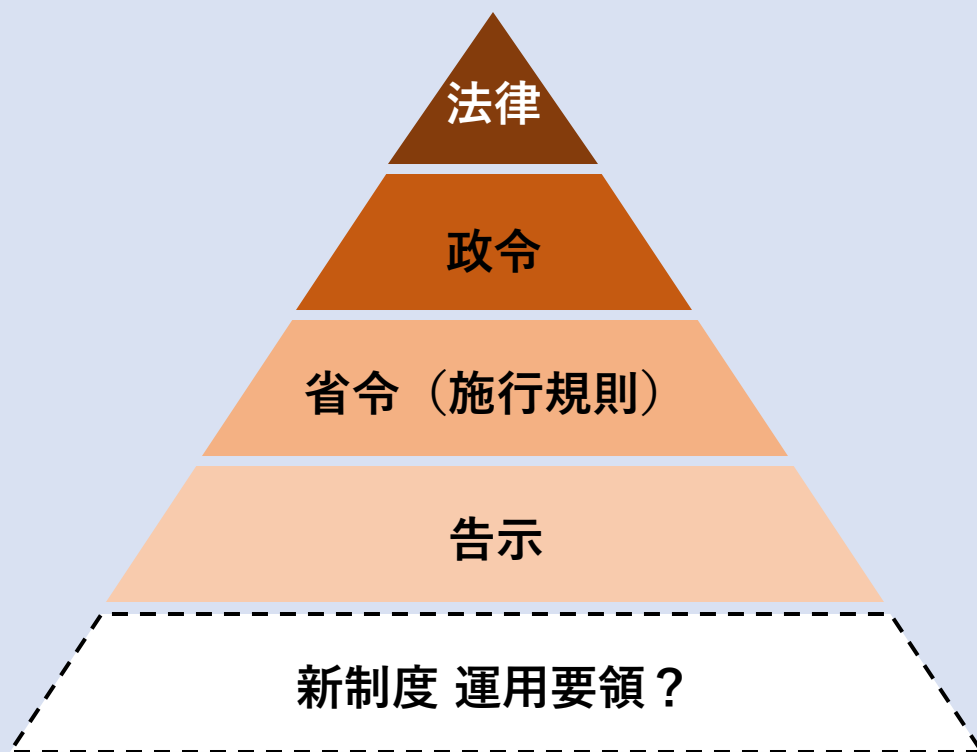
特定技能・育成就労制度の運用方針について

人・企業・国を結び、アジア新時代を共に築く



公益財団法人 国際人材育成機構

特定技能・育成就労 制度



基本方針

分野別
方針

分野別
方針

分野別
方針

分野別
方針

分野別
方針

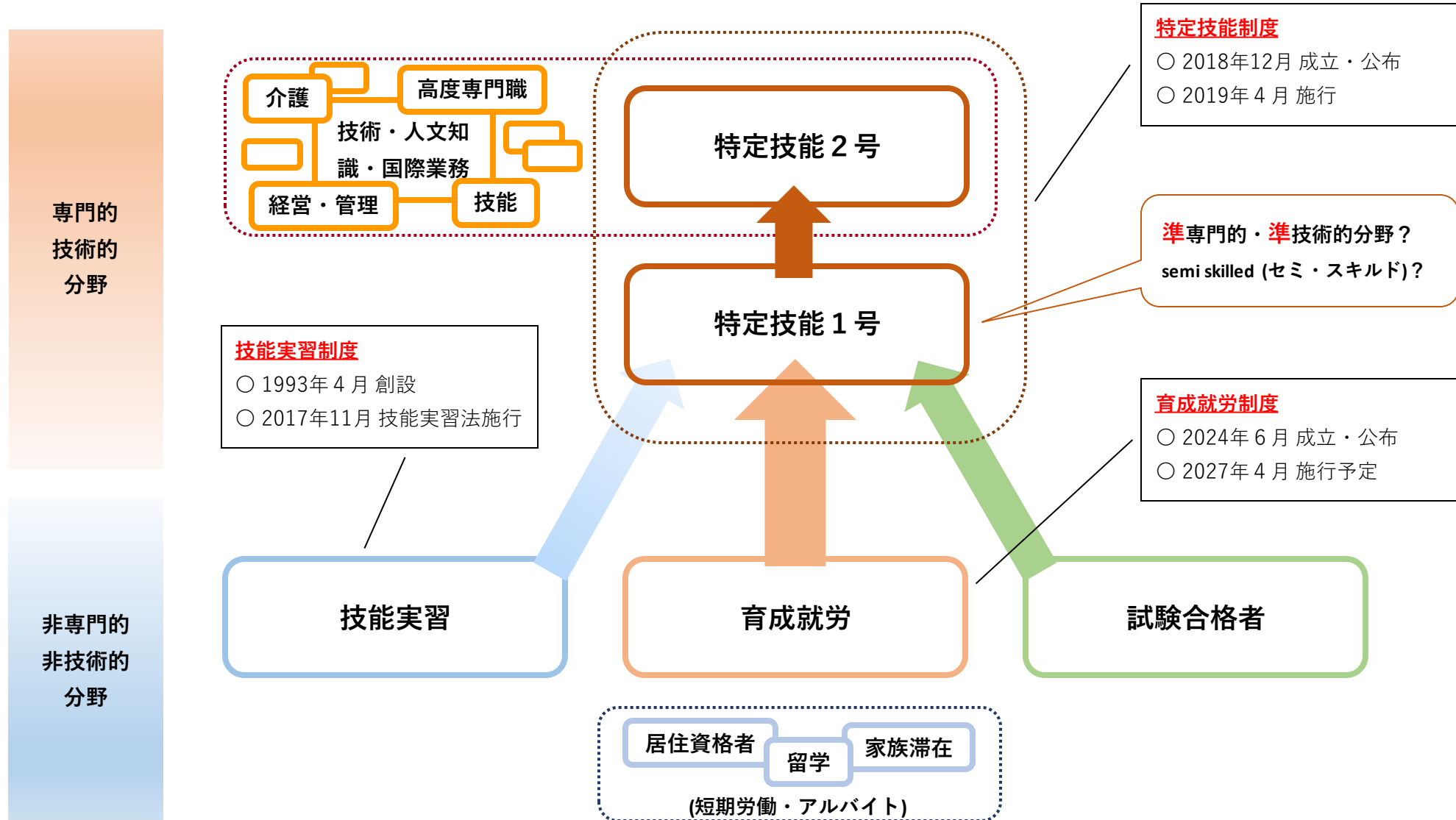
分野別
方針

新分野
方針？

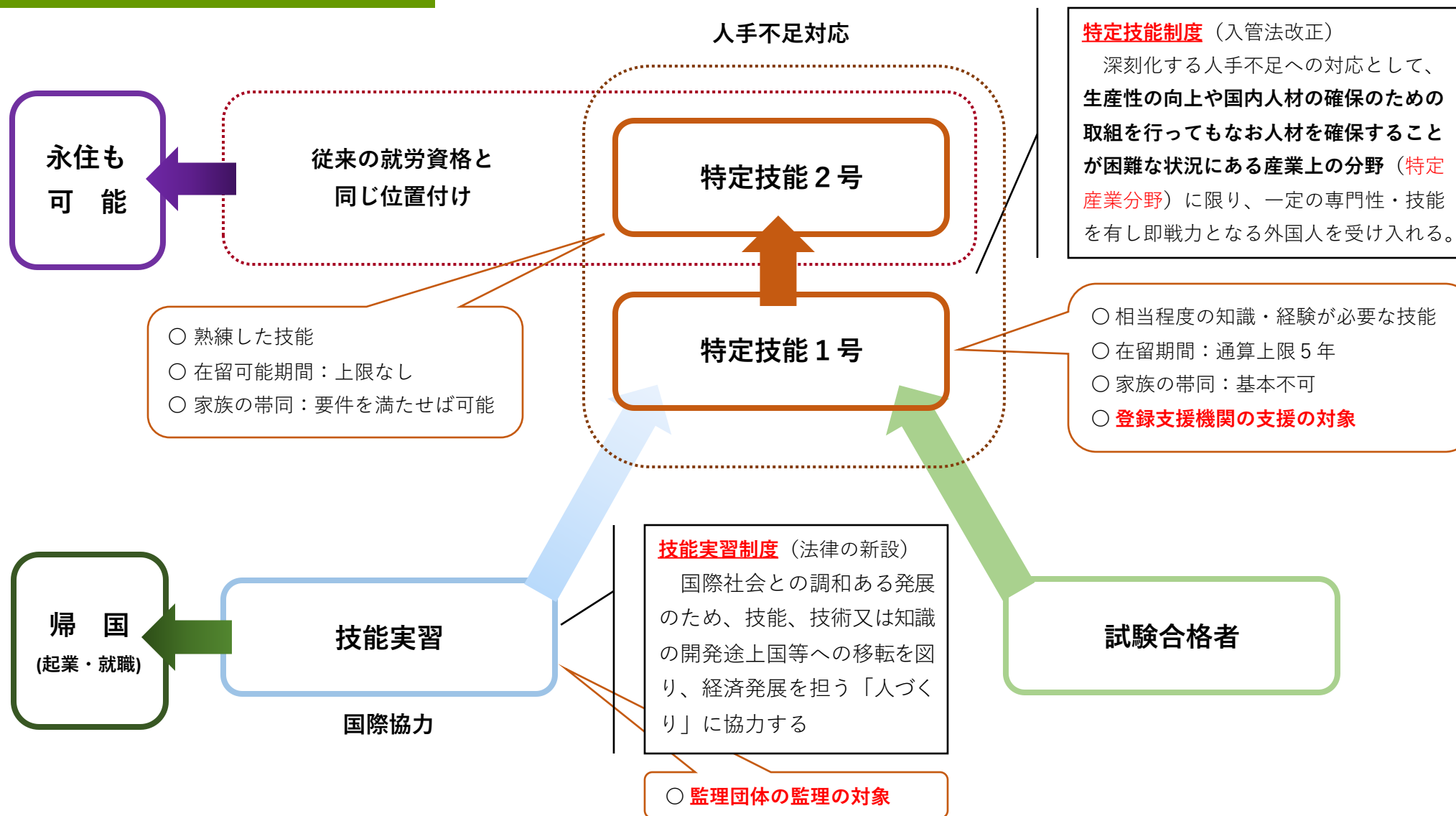
新分野
方針？

新分野
方針？

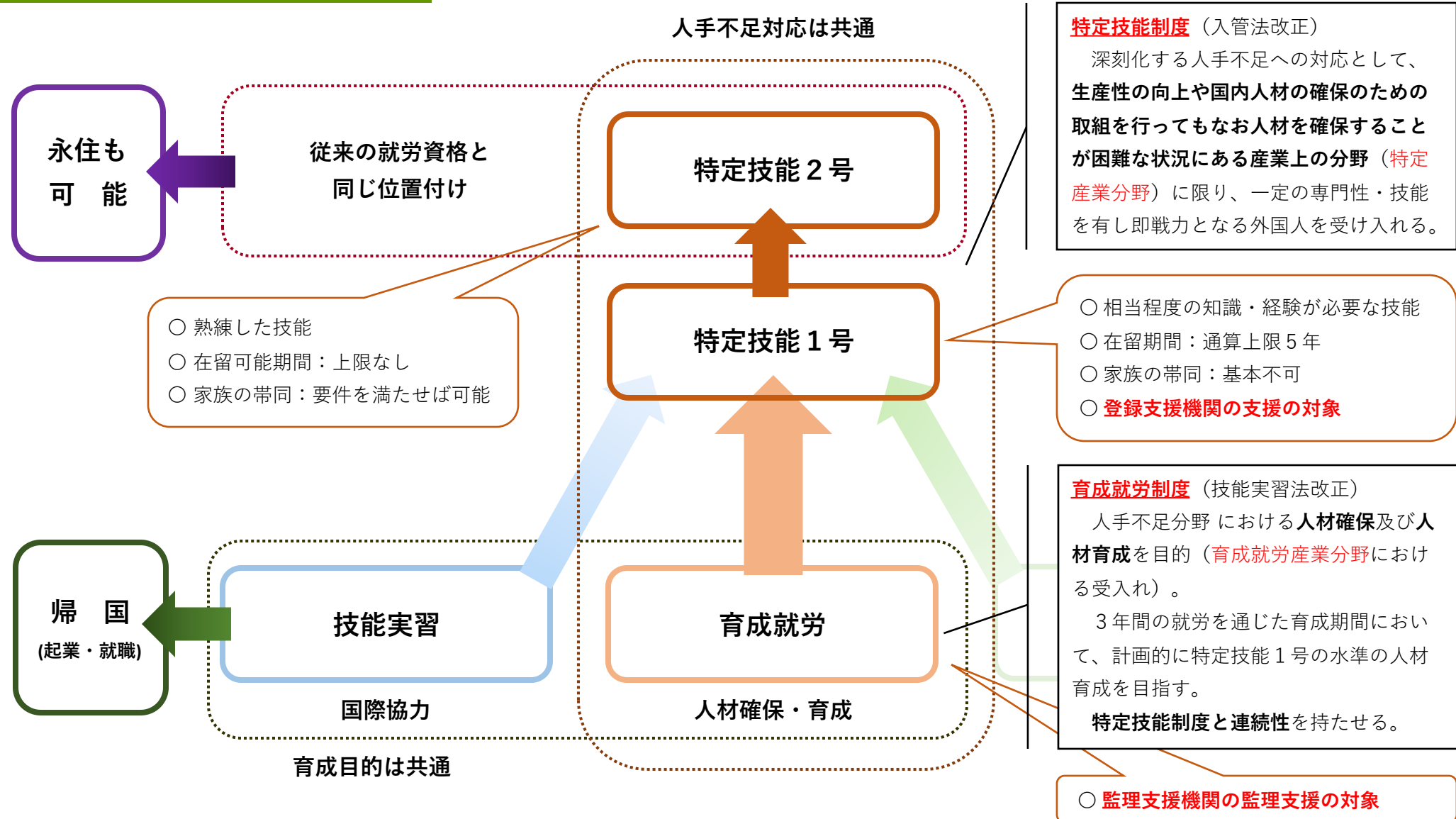
外国人の就労



制度の趣旨と位置付け



制度の趣旨と位置付け



制度の主要点の比較

技能実習法 (制度)

法律の新設

- 目的：人材育成 開発途上地域等への技能等の移転 **国際協力**
- 基本理念：労働力の需給の調整手段として行うのは**不可**
- 「外国人**技能実習機構**」の創設
 - 技能実習計画の**認定**
 - 監理団体の**許可**
 - 技能実習実施者・監理団体に対する**実地調査**
- 職員数に応じた技能実習生の受入れ数の設定
- **技能実習 3 号**の創設
 - 優良な実習実施者・監理団体への受入れ人数枠の拡大**
- 人権侵害行為等の禁止規定・罰則 → **認定・許可の取消し**

育成就労法 (制度)

技能実習法の改正 (法律の名称変更)

- 目的：育成就労産業分野の技能を有する人材育成・**人材確保**
- 基本理念：「労働力の需給の調整手段…」が削除
- **基本方針・分野別運用方針の策定**
(分野ごとの受入れ見込み数を設定、受入れの上限数として運用)
- 「外国人**育成就労機構**」への改組
 - 育成就労計画の認定
 - 監理支援機関の許可
 - 育成就労実施者・監理支援機関に対する実地調査
(1号特定技能外国人への相談援助業務)
- 育成就労外国人による **育成就労実施者の変更 (転籍) 希望申出**
- 職員数に応じた育成就労外国人の受入れ数の設定
 - 優良な育成就労実施者・管理支援機関への受入れ人数枠の拡大
 - 人材流出の懸念が大きい地方 (指定区域) への受入れ人数枠の拡大**
- 特定技能との連続性の観点から、**分野別協議会への加入等を要件**
- 人権侵害行為等の禁止規定・罰則 → **認定・許可の取消し**
- **二国間取決め (協力覚書 (M O C)) を作成した国からのみ受入れ**

対象分野

技能実習

移行対象職種・作業

91職種 168作業

農業・林業関係（3職種7作業）
漁業関係（2職種10作業）
建設関係（22職種33作業）
食品製造関係（11職種19作業）
繊維・衣類関係（13職種22作業）
機械・金属関係（17職種34作業）
その他（21職種39作業）
社内検定型の職種・作業（2職種4作業）

特定技能

対象分野・業務区分

16 + 3 分野 38 + 11 業務区分

特定産業分野（19分野）

航空
（2区分）

自動車運送
（3区分）

育成就労産業分野（17分野）

介護（1区分）

ビルクリーニング（1区分）

工業製品製造（10区分）

建設（3区分）

造船・船用工業（1区分）

自動車整備（1区分）

宿泊（1区分）

鉄道（5区分）

飲食料品製造（1区分）

外食（1区分）

林業（1区分）

木材産業（1区分）

追加検討中

リネンサプライ
物流倉庫
資源循環

労働者派遣等育成就労産業分野

農業（2区分） 漁業（2区分）

→ 特定産業分野のうち、日本での
就労を通じて修得させるべき分野

介護分野 これまでの取組と成果

分野有効求人倍率：4.12 業務区分（有効求人倍率）：4.12

1 生産性向上のための取組

○ 業務の効率化・省力化等（設備投資、技術革新、働き方改革等の取組）

- 介護テクノロジーの導入費用に対する補助（令和6年度補正予算、7年度当初予算）によるテクノロジーの導入・活用促進
- 介護テクノロジーの導入・導入後の継続的な取組を支援する観点から、国や自治体が講じる様々な支援メニューを事業者を紹介・提供し、必要に応じ適切な支援機関につなぐ、ワンストップ型の相談窓口を全都道府県に設置促進（※令和7年6月末時点で38都道府県に設置済み。令和8年度末までに全都道府県への設置予定。）
- 令和6年度介護報酬改定において、介護テクノロジーを活用した継続的な業務改善の取組を評価する加算を創設
- 働きやすい職場環境づくりの総理大臣・厚生労働大臣表彰の実施等による事例の横展開
- スタートアップ支援の専用相談窓口の設置等を含む、開発事業者に対し研究開発から上市までを総合的に支援する、CARISOを令和7年6月18日に立ち上げ（※CARE Innovation Support Officeの略。国の委託事業としてオンラインサービスにより支援を実施。）

2 国内人材確保のための取組

（1）処遇改善

- これまでの累次の処遇改善の取組に加え、令和6年度介護報酬改定において、処遇改善関連加算の一本化を行うとともに、介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のペースアップにつながるよう加算率の引上げを実施。
- 加えて、令和6年度介護報酬改定において措置した処遇改善加算の更なる取得促進に向けた取得要件の弾力化を行うとともに、令和6年度補正予算で措置した施策による生産性向上・職場環境改善等を通じて、更なる賃上げに向けた支援を実施。

（2）その他の国内人材確保対策

- 処遇改善やICT等テクノロジーの活用に加えて、以下の取組を実施。
 - ・高齢者・女性の就業促進等を含む、介護分野の未経験者等の参入促進など、多様な人材の確保・育成の取組
 - ・介護福祉士修学資金貸付事業による介護福祉士養成施設に通う学生への学費等の支援
 - ・民間事業者によるイベントやSNS等を通じた介護職の魅力発信

（3）安全衛生対策

- 「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」の策定により、ハラスメントの予防・対応に取り組んでいる。

成 果

介護労働実態調査によると、「パソコンによって利用する介護ソフト」のうち「利用者情報の入力・保存・転記の機能」があるものを「日常的に利用している」と回答した事業所の割合について、令和5年度は66.2%だったところ、令和6年度は75.4%へ増加している。

加えて、政府・業界等による取組を経て、介護労働実態調査より、介護事業所の有給取得日数は令和元年度には7.0日であったが、令和5年度には7.9日に増加した。また、介護分野における離職率は、令和元年度には15.4%であったが、令和5年度には13.1%に減少した。

成 果

（1）について

令和6年度介護従事者処遇状況等調査では、介護職員（月給・常勤の者）の平均給与額について、令和5年度と令和6年度を比較すると4.3%（約1.4万円）増加している。

（2）について

介護労働実態調査によると、令和3年度から令和5年度にかけて、介護職員（施設等）の高齢者・女性の割合がそれぞれ1.7%、4.0%増加しており、高齢者・女性の就業促進が図られている。
加えて、人材定着の観点から、介護分野における離職率は、令和元年度には15.4%であったが、令和5年度には13.1%に減少した。

（3）について

労災発生率（度数率）（老人福祉・介護事業）は、令和4年度には4.64であったところ、令和5年度には4.25に減少した。

介護分野における分野別運用方針の改正について

改正の背景・必要性

- 現状、1対1で介護サービスを提供するという業務内容の特性等を踏まえ、特定技能外国人等の外国人介護人材が訪問介護等の訪問系サービスに従事することは認められていないが、厚生労働省において「**外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会**」を立ち上げて議論を行ったところ、昨年6月に公表した同検討会の中間まとめでは、**一定の条件の下で訪問系サービスへの従事を認めるべきとの結論**がなされた。
- 訪問介護の有効求人倍率が高い（2023年度時点では14.14倍）等の現状から、**関係団体等からは早期の施行を求められており**、特定技能外国人の訪問系サービスへの従事を可能とすべく所要の改正を行う必要がある。

改正案の概要

- **特定技能外国人の訪問系サービスへの従事を認める。**
 - その上で、**受入れ事業所は、介護職員初任者研修課程等を修了し、介護事業所等での実務経験（※）等を有する特定技能外国人のみを訪問介護等の業務に従事させることとし、その場合にあっては、以下の事項を遵守することとする。** ※介護事業所等での実務経験が1年以上あることを原則とする
- ① 特定技能外国人に対し、訪問介護等の業務の基本事項等に関する研修を行うこと
 - ② 特定技能外国人が訪問介護等の業務に従事する際、一定期間、責任者等が同行する等により必要な訓練を行うこと
 - ③ 特定技能外国人に対し、訪問介護等における業務の内容等について丁寧に説明を行いその意向等を確認しつつ、キャリアアップ計画を作成すること
 - ④ ハラスメント防止のために相談窓口の設置等の必要な措置を講ずること
 - ⑤ 特定技能外国人が訪問介護等の業務に従事する現場において不測の事態が発生した場合等に適切な対応を行うことができるよう、情報通信技術の活用を含めた必要な環境整備を行うこと

受入れ見込数

特定技能				育成就労
分 野	受入れ 見込数	1号 在留数	2号 在留数	受入れ 見込数
介護	135,000	44,367	〈設定なし〉	
ビルクリーニング	37,000	6,140	3	
工業製品製造	173,300	45,183	96	
建設	80,000	38,365	213	
造船・船用工業	36,000	9,665	74	
自動車整備	10,000	3,076	3	
航空	4,400	1,382	0	〈設定なし〉
宿泊	23,000	671	4	
自動車運送	24,500	0	〈設定なし〉	〈設定なし〉
鉄道	3,800	1	〈設定なし〉	
農業	78,000	29,157	174	
漁業	17,000	3,488	2	
飲食料品製造	139,000	74,380	158	
外食業	53,000	27,759	105	
林業	1,000	0	〈設定なし〉	
木材産業	5,000	0	〈設定なし〉	
計	820,000	283,634	832	?

技能実習	
職 種	在留数
農業・林業関係	31,635
漁業関係	3,352
建設関係	106,568
食品製造関係	92,627
繊維・衣類関係	26,086
機械金属関係	60,781
その他	127,617
介護	20,065
社内検定型	106
非移行職種	7,823
計	456,595

段 階	在留数
1号	142,301
2号	284,772
3号	29,522
計	456,595

特定技能1号 受入れ見込数
820,000

特定技能1号 在留数
283,634

特定技能2号 在留数
832

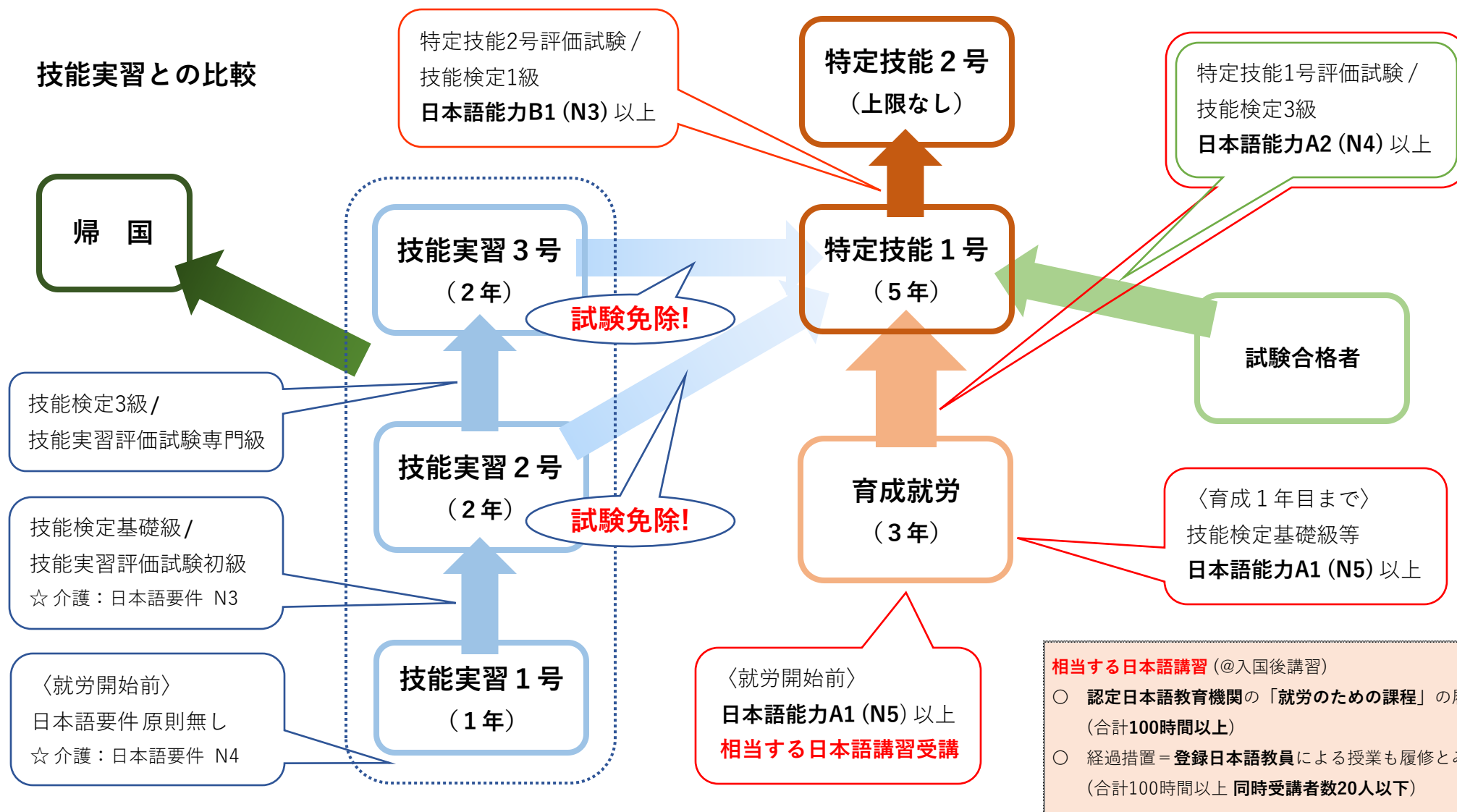
技能実習生 在留数
456,595

育成就労 受入れ見込数
?

(注) 在留者数は、2024年末現在

育成の評価

技能実習との比較



【第6表】 都道府県別 在留資格別 在留外国人数（令和7年6月末）

都道府県	総数	中長期在留者											特別 永住者
			永住者	技術 人文知識 国際業務	技能実習	留学	特定技能	家族滞在	定住者	日本人の 配偶者等	特定活動	その他	
総数	3,956,619	3,686,327	932,090	458,109	449,432	435,203	336,196	325,401	225,914	151,806	116,141	256,035	270,292
長崎県	16,393	15,899	1,933	937	4,090	2,832	3,404	689	223	593	339	859	494
福岡県	119,392	109,374	17,385	11,597	17,389	25,615	12,057	9,755	2,284	4,342	2,770	6,180	10,018
佐賀県	11,953	11,568	1,184	786	3,486	1,575	2,384	700	187	376	294	596	385
熊本県	30,825	30,397	3,551	2,910	10,132	1,791	6,527	1,600	433	954	766	1,733	428
大分県	21,708	20,768	2,074	1,471	5,550	4,335	2,897	1,000	375	644	1,689	733	940
宮崎県	12,147	11,880	1,296	668	4,817	838	2,455	528	151	406	302	419	267
鹿児島県	20,032	19,840	2,561	1,006	7,218	1,186	5,013	511	394	793	611	547	192
沖縄県	31,249	30,838	6,337	3,511	3,554	4,951	3,513	2,410	1,046	2,377	1,048	2,091	411
埼玉県	277,209	269,272	75,979	36,540	25,213	24,756	21,664	30,299	15,572	11,471	9,250	18,528	7,937
千葉県	247,580	240,873	60,778	35,130	23,798	25,016	20,795	27,553	12,514	11,174	6,842	17,273	6,707
東京都	775,340	737,312	189,521	129,276	17,501	141,836	22,634	80,547	25,752	29,049	30,578	70,618	38,028
神奈川県	306,363	291,207	98,625	41,737	19,659	20,727	20,244	29,532	16,588	13,926	7,518	22,651	15,156
愛知県	345,900	324,700	104,828	31,237	39,711	18,233	26,246	24,447	42,636	13,514	6,540	17,308	21,200
京都府	88,337	70,326	10,942	7,804	6,623	21,129	6,616	5,438	1,442	2,674	2,210	5,448	18,011
大阪府	360,390	291,939	64,250	44,171	22,972	47,440	22,498	35,073	10,300	9,695	10,105	25,435	68,451
兵庫県	148,569	116,578	29,367	12,627	14,775	17,946	11,894	10,604	4,902	4,415	2,755	7,293	31,991

【第5表】都道府県・市区町村別 特定産業分野別 特定技能1号在留外国人数

(令和7年6月末現在)

都道府県市区町村	総数	介護	ビル クリーニング*	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車整備	航空	宿泊	自動車 運送業	鉄道	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業	林業	木材産業
総数	333,123	54,916	7,418	51,063	43,599	10,645	3,747	1,818	1,265	10	21	34,935	3,842	84,071	35,771	0	2
福岡県	11,926	2,211	131	1,262	1,685	70	153	8	20	0	0	1,114	59	3,867	1,346	0	0
北九州市	1,494	341	9	288	294	11	50	0	0	0	0	1	0	290	210	0	0
福岡市	2,762	497	97	20	372	57	32	8	14	0	0	21	0	863	781	0	0
久留米市	1,117	204	6	74	94	0	25	0	0	0	0	444	0	208	62	0	0
飯塚市	323	76	3	21	76	0	5	0	0	0	0	4	0	121	17	0	0
田川市	436	54	0	123	11	0	1	0	0	0	0	7	0	238	2	0	0
八女市	339	70	0	6	31	0	1	0	0	0	0	52	0	162	17	0	0
古賀市	313	10	0	25	17	0	4	0	0	0	0	18	0	231	8	0	0
朝倉市	383	18	1	16	8	0	2	0	2	0	0	103	0	220	13	0	0
糸島市	330	47	0	37	27	0	1	0	0	0	0	23	0	181	14	0	0
佐賀県	2,364	561	2	107	196	259	17	0	7	0	0	202	144	748	121	0	0
佐賀市	437	109	1	16	40	1	4	0	2	0	0	6	116	107	35	0	0
鳥栖市	410	66	0	7	32	0	8	0	2	0	0	3	0	280	12	0	0
伊万里市	319	41	0	3	7	252	0	0	0	0	0	2	0	4	10	0	0
長崎県	3,370	392	40	115	134	1,084	14	0	13	0	0	617	291	440	230	0	0
長崎市	865	125	29	19	34	499	1	0	1	0	0	8	16	41	92	0	0
佐世保市	362	65	1	45	30	76	5	0	2	0	0	2	58	56	22	0	0
諫早市	324	20	0	1	30	0	2	0	0	0	0	96	0	145	30	0	0
西海市	465	7	0	3	2	425	0	0	0	0	0	18	8	2	0	0	0
熊本県	6,483	968	45	525	499	361	33	0	36	0	0	2,326	62	1,099	529	0	0
熊本市	1,554	328	32	55	174	0	10	0	4	0	0	245	18	399	289	0	0
八代市	1,231	105	0	18	31	7	5	0	0	0	0	922	0	119	24	0	0
玉名市	499	33	0	35	8	6	6	0	0	0	0	380	0	17	14	0	0
菊池市	304	31	1	68	29	0	0	0	0	0	0	57	0	110	8	0	0
長洲町	375	4	0	15	12	328	1	0	0	0	0	4	11	0	0	0	0

都道府県市区町村	総数	介護	ビル クリーニング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車整備	航空	宿泊	自動車 運送業	鉄道	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業	林業	木材産業
大分県	2,843	500	42	229	255	505	48	7	43	0	0	668	64	244	238	0	0
大分市	811	184	10	30	126	224	31	0	1	0	0	107	0	26	72	0	0
佐伯市	363	63	0	29	20	154	4	0	0	0	0	2	47	40	4	0	0
宮崎県	2,440	530	23	118	156	1	13	0	1	0	0	736	147	575	140	0	0
宮崎市	545	128	23	31	65	0	4	0	1	0	0	147	14	59	73	0	0
都城市	604	89	0	11	41	0	5	0	0	0	0	183	1	250	24	0	0
鹿児島県	4,978	799	16	185	280	29	36	6	28	0	0	1,666	86	1,631	216	0	0
鹿児島市	832	313	12	17	136	0	19	0	9	0	0	43	4	187	92	0	0
鹿屋市	442	24	0	9	9	0	3	0	0	0	0	277	8	106	6	0	0
出水市	405	39	0	8	15	0	3	0	0	0	0	78	0	260	2	0	0
志布志市	324	11	0	0	2	0	5	0	0	0	0	251	0	48	7	0	0
大崎町	308	13	0	2	3	0	0	0	0	0	0	101	2	187	0	0	0
沖縄県	3,489	736	239	14	366	0	43	17	60	0	0	561	53	628	772	0	0
那覇市	559	136	70	0	27	0	2	17	3	0	0	6	19	70	209	0	0
糸満市	398	28	1	4	25	0	1	0	0	0	0	176	4	140	19	0	0
埼玉県	21,440	3,558	329	1,978	5,247	5	258	1	14	3	5	522	0	7,409	2,111	0	0
千葉県	20,544	2,694	1,234	1,178	3,685	19	202	563	26	1	0	1,890	165	6,830	2,057	0	0
東京都	22,306	4,399	1,372	367	4,554	5	155	344	61	0	0	80	11	2,736	8,222	0	0
神奈川県	20,042	4,478	789	1,189	4,755	139	170	438	94	0	0	210	1	4,563	3,216	0	0
愛知県	25,917	3,672	255	7,785	3,839	318	377	73	22	4	6	1,333	9	5,551	2,673	0	0
京都府	6,545	1,182	300	1,068	602	6	72	0	30	0	0	273	1	2,147	864	0	0
大阪府	22,242	5,339	785	3,777	3,413	43	169	339	51	1	5	111	12	4,319	3,878	0	0
兵庫県	11,750	2,730	214	2,337	1,245	121	126	1	53	0	4	374	99	3,515	931	0	0

在留資格「介護」

在留者数の推移

2017.12末	2018.12末	2019.12末	2020.12末	2021.12末	2022.12末	2023.12末	2024.12末	2025.06末
18	185	592	1,714	3,794	6,284	9,328	12,227	13,949

在留者の国籍 (2025.06末)

ベトナム	ネパール	インドネシア	フィリピン	中国	ミャンマー	スリランカ	タイ	モンゴル	バングラデシュ
5,922	1,820	1,676	1,300	1,253	1,013	252	132	127	100

介護福祉士国家試験の合格率 (2025.01実施 第37回試験)

	受験者数	合格者数	合 格 率
全 体	75,387	58,992	78.3%
特定技能 1 号	4,932	1,643	33.3%
技 能 実 習	155	50	32.3%
EPA介護福祉士候補者	1,314	498	37.9%

EPA介護福祉士候補者 国別合格率

	受験者数	合格者数	合 格 率
インドネシア	649	237	36.5%
フィリピン	487	111	22.8%
ベトナム	178	150	84.3%

実施者の要件等 ①

育成就労責任者の選任

育成就労法 9条1項6号（育成就労計画の認定基準に関する規定）

育成就労を行わせる事業所ごとに **主務省令で定める育成就労の実施に関する責任者** を選任

育成就労法施行規則 16条

常勤の役職員のうち、以下の該当する者から選任

- ① 過去3年以内に育成就労責任者に対する**講習**として法務大臣・厚生労働大臣が告示で定めるものを**修了**
- ② 育成就労指導員、生活相談員その他育成就労に関与する職員を監督できる立場にある者
- ③ 次のいずれにも非該当
 - ・ 欠格事由該当者
 - ・ 未成年者

体制の整備

育成就労法 9条1項5号（育成就労計画の認定基準に関する規定）

育成就労を行わせる**体制・事業所の設備**が **主務省令で定める基準** に適合

育成就労法施行規則 15条1項

主務省令で定める基準 のうち、育成就労を行わせる**体制**に係るもの

実施者の要件等 ②

育成就労責任者 (1号)

- 育成就労指導員、生活相談員その他**育成就労**に**関与する職員を監督**
 - 育成就労の**進捗状況を管理**
 - 次の事項を**統括管理**
 - ・ 育成就労計画の作成
 - ・ 育成就労外国人の技能・日本語能力の評価
 - ・ 届出、報告、通知、その他の手続
 - ・ 帳簿書類の作成・備付、報告書の作成
 - ・ 育成就労外国人の保護
- etc...

育成就労指導員 (2号)

常勤の役職員のうち、以下の該当する者から**育成就労指導員**を1名以上**選任**

- ① 事業所に所属する者
- ② 技能等について5年以上の有経験者
- ③ 過去3年以内に**育成就労指導員に対する講習**として法務大臣・厚生労働大臣が**告示で定めるものを修了**
- ④ 次のいずれにも非該当
 - ・ 欠格事由該当者
 - ・ 未成年者

生活相談員 (3号)

育成就労外国人の生活相談に応じ、必要な助言をする者として、**常勤の役職員**のうち、上記の①と④に該当し、過去3年以内に**生活相談員に対する講習**として、法務大臣・厚生労働大臣が**告示で定めるものを修了**した者から**生活相談員**を1名以上**選任**

実施者の要件等 ③

業務運営 (10号)

監理型育成就労 ⇒ 実施者・監理支援機関が次のいずれにも該当

- ① 過去1年以内に、実施者・監理支援機関の責めに帰すべき事由により **行方不明者**を発生させていない
- ② 過去1年以内に、育成就労外国人と同種の業務に従事していた **労働者を離職**させていない（次を除く）
 - ・ 定年、それに準ずる理由による退職者
 - ・ **自己の責めに帰すべき重大な理由**により解雇された者
 - ・ **有期労働契約**の満了時に契約を更新しないことにより **契約を終了された者**（注）
 - ・ 自発的離職者
- ③ 労働、社会保険、租税に関する法令を遵守している
- ④ 外国の送出機関等から、社会通念上相当な範囲を超えて金銭、物品、財産上の利益の供与・供応接待を受けるなどしていない

業務運営 (12号)

育成就労外国人に関し、**地方公共団体から共生社会実現のための施策に協力を要請**されたときは、**必要な協力をする** こととしている

育成就労法施行規則 15条2項

主務省令で定める基準のうち、育成就労を行わせる **設備**に係るもの

設備 (13号)

技能の習得に必要な機械、器具その他の設備を備えている

実施者の優良要件

技能実習実施者

技能実習法 9条10号

技能等を修得等させる能力が高い水準を満たすとして **主務省令で定める基準** に適合

技能実習法施行規則 15条

主務省令で定める基準 = 次の事項を総合的に評価して、

高い水準を満たす (150満点中6割以上) と認められるもの

① 技能等の修得等に係る実績 (70点)

過去3年の技能検定等の合格率 等

② 技能実習を行わせる体制 (10点)

過去3年の実習指導員、生活指導員の講習受講歴 等

③ 技能実習生の待遇 (10点)

1号生賃金/最低賃金の比較、実習各段階の賃金昇給率、住環境向上の取組 等

④ 法令違反・問題の発生状況 (5点 (違反等あれば大幅減点))

過去3年の改善命令実績、失踪割合、実施者に責めのある失踪の有無 等

⑤ 相談・支援体制 (45点)

母国語相談員の確保、実習継続困難者の受入実績、支援サイトへの登録 等

⑥ 地域社会との共生 (10点)

日本語学習支援、地域社会交流・日本文化学習機会の提供 等

育成就労実施者

育成就労法 9条1項10号

同時に複数の外国人に育成就労を行わせる場合は、その数が **主務省令で定める数** を超えない

育成就労法施行規則 19条2項

主務省令で定める数 = 監理型育成就労の場合、

「育成就労 受入れ人数枠」の表のとおり

1 基本人数枠 ⇒ (i)

2 実施者 (受入れ機関) が優良要件基準 (1項2号) 適合 ⇒ (ii)

① 技能及び日本語能力の修得に係る実績

② 育成就労を行わせる体制

③ 育成就労外国人の待遇

④ 出入国・労働関係法令違反、失踪等の問題の発生状況

⑤ 相談対応、保護・支援体制

⑥ 育成就労外国人と地域社会との共生に向けた取組の状況

3 実施者・監理支援機関が優良要件基準適合

実施者が 指定区域 に所在 ⇒ (iii)

育成就労 受入れ人数枠

常勤職員総数	(i) 基本人数枠	(ii) 優良要件基準適合	(iii) 優良要件基準適合 指定区域内
301人以上	常勤職員総数の3/20	常勤職員総数の3/10	常勤職員総数の9/20
201人以上300人以下	45人	90人	135人
101人以上200人以下	30人	60人	90人
51人以上100人以下	18人	36人	54人
41人以上50人以下	15人	30人	45人
31人以上40人以下	12人	24人	36人
9人以上30人以下	9人	18人	27人
8人	9人	18人	24人
7人	9人	18人	21人
6人	9人	18人	19人
5人	9人	15人	16人
4人	9人	12人	13人
3人	9人	10人	11人
2人	6人	7人	8人
1人	3人	4人	5人

(注1)

(ii)の場合は、監理支援機関の
優良要件基準適合は不要

(注2)

(iii)の場合は、監理支援機関も
優良要件基準適合が必要

(注3)

育成就労法施行規則に基づき告
示で定める区域（指定区域）



埼玉県、千葉県、東京都、神奈
川県、愛知県、京都府、大阪
府、兵庫県（過疎地域を除く）
以外の区域

指定区域 = 地方
指定区域以外 = 大都市圏

その他の実施者の要件等 ①

育成就労計画の目標・内容の基準

育成就労法 9条1項2号（育成就労計画の認定基準に関する規定）

業務、技能、日本語の能力等の**育成就労の目標・内容**が、育成就労区分に応じて**主務省令で定める基準**に適合

育成就労法施行規則 13条2項

主務省令で定める基準のうち、**育成就労の内容**に係るもの

対面での契約内容説明（6号ハ(4)）

監理型育成就労の場合 ⇒ 外国人との**雇用契約締結**に当たり、**実施者**又は**監理支援機関**が、当該外国人等に対し、**対面、テレビ電話装置その他の方法**により、業務・雇用契約の内容、待遇等の**説明**を行っている

就労開始後の日本語教育（8号）

日本語能力に係る育成就労の目標達成のため、**認定日本語教育機関**の「**就労のための課程**」を**100時間以上授業科目履修**できるよう必要な措置を講じている

※ 試験その他の評価方法により生活・業務に必要な日本語能力が証明されている場合は免除

※ 経過措置として、登録日本語教員による授業（同時受講者数が20人以下に限る）も履修とみなされる

※ 入国（前）後講習についても同様の規定あり

その他の実施者の要件等 ②

分野別協議会への加入 (4号)

実施者が育成就労産業分野に係る **分野別協議会** に加入

特定技能制度及び育成就労制度の分野別協議会について



世界をつなぐ、未来をつくる。
出入国在留管理庁
Immigration Services Agency

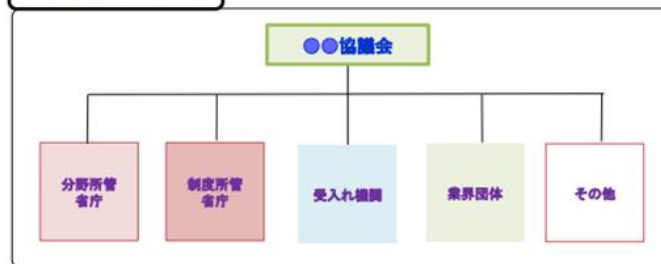


ひと、くらし、未来のために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

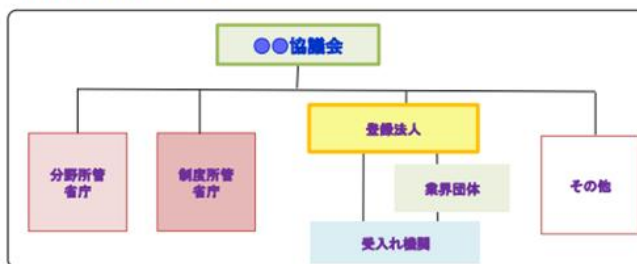
ポイント

- 特定技能・育成就労制度では、制度の適切な運用を図るため、分野所管省庁が分野ごとに協議会を設置することとしており、受入れ機関（特定技能所属機関・育成就労実施者）には、それぞれ、この協議会への加入を義務付け。
- 特定技能制度の建設分野・工業製品製造業分野においては、外国人の適切かつ円滑な受入れのために、協議会の設置に加え、特定技能所属機関は、分野所管省庁の登録を受けた法人（登録法人）に加入しなければならないとしている。なお、登録法人は、協議会の構成員となる。

協議会のイメージ



(登録法人がある場合)



協議会の主な活動内容

- 特定技能外国人・育成就労外国人の受入れに係る制度の趣旨や優良事例の周知
- 受入れ機関、登録支援機関・監理支援機関等に対する法令遵守の啓発
- 就業構造の変化や経済情勢の変化に関する情報の把握・分析
- 地域別の人手不足の状況の把握・分析
- 人手不足状況、受入れ状況等を踏まえた大都市圏等への集中回避に係る対応策の検討・調整（特定地域への過度な集中が認められる場合の構成員に対する必要な要請等を含む）
- 受入れの円滑かつ適正な実施のために必要な情報の共有等

その他の実施者の要件等 ③

育成就労外国人の待遇の基準

育成就労法 9条1項9号（育成就労計画の認定基準に関する規定）

育成就労外国人に対する報酬が同業務に従事する日本人と同等以上、その他 **育成就労外国人の待遇が主務省令で定める基準に適合**

育成就労法施行規則 18条1項6号

主務省令で定める（育成就労外国人の待遇の）基準

転籍制限期間が1年を超える場合は、就労開始から1年経過後に、昇給その他分野別運用方針で定める待遇の向上を図ること

送出機関に支払った費用の基準

育成就労法 9条1項11号（育成就労計画の認定基準に関する規定）

外国の送出機関から監理型育成就労の求職申込みの取次ぎを受けた場合は、**外国人が送出機関に支払った費用の額**が、育成就労外国人の保護の観点から適正なものとして**主務省令で定める基準に適合**

育成就労法施行規則 21条

主務省令で定める基準 ⇒ 育成就労計画に記載された**報酬月額に2を乗じて得た額を超えない**

【参考】技能実習・特定技能制度に関する有識者会議最終報告書を踏まえた政府の対応 5(3) (2024年2月9日 関係閣僚会議決定)

外国人が送出機関に支払う手数料等が不当に高額とならないようにするとともに当該手数料等を受入れ機関と外国人が適切に分担するための仕組みを導入し、外国人の負担の軽減を図る

転 籍 ①

特定技能・育成就労基本方針 第四2(1)エ (2025.03.11 閣議決定)

基本事項

- 計画的な人材育成の観点から、3年間を通じて同一実施者の下で行われることが効果的・望ましい
- 暴行、ハラスメント、重大悪質な法令違反・契約違反行為など **やむを得ない事情がある場合** は、転籍可
- 同一実施者の下での育成就労が一定の期間を超えている等、**一定の要件を満たす場合** は、**外国人本人の意向により**転籍可

本人意向の転籍要件

- 転職先分野・業務区分 … **同一の育成就労産業分野・同一の業務区分内**に限定
- 転籍制限期間 … 1年を目指しつつも、当分の間、業務内容等を踏まえて、**1～2年の範囲内**(育成就労産業分野ごとに設定)
- 能力水準 … 技能検定基礎級(相当する評価試験) + **A1～A2水準の範囲内の日本語能力試験の合格**(育成就労産業分野ごとに設定)

各分野ごとの転籍制限・待遇向上策一覧

※この一覧表は、様々な御意見を踏まえた暫定的なものである。

	介護	クリーニング	サブライ リネン	工業製品 製造業	建設	船用工業 造船・	自動車整備	宿泊	鉄道	物流倉庫	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業	林業	木材産業	資源循環
1年を超える 転 籍 制 限	2年	—	—	2年 (調整中)	2年	2年	2年	—	—	—	—	—	2年	2年	—	—	2年
日本語能力 要 件	A2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1
待遇向上策	※2	—	—	※2 (調整中)	※2 (調整中)	※2	※2	—	—	—	—	—	※2	※2	—	—	※2

※1 日本語能力のA1相当と、A2相当の間の一定のレベル

※2 転籍制限期間が2年の分野は、当該分野における直近の昇給率を基準に、昇給率を毎年設定・公表し、1年目から2年目にかけて当該昇給率で昇給する(介護分野においては、育成就労外国人の就労可能な施設は公定価格である介護報酬等により運営されているため、介護職員等処遇改善加算の取得等を要件とする)。

転 籍 ②

育成就労法 9条の2・4号ハ（転籍に係る育成就労計画認定に関する規定）

転籍先実施者 が実績、費用負担能力、その他適正実施のための必要な事項に関して **主務省令で定める基準** に適合

育成就労法施行規則 28条

主務省令で定める基準

- ① 育成就労を実施中
- ② 受入れ可能人数
 - ・ 育成就労外国人総数に占める **転籍者の割合が1/3を超えない**（やむを得ない事情による転籍者、育成就労の期間が延長された者等を除く）
 - ・ 実施者が **「指定区域」以外（大都市圏）** の場合
 - ⇒ 育成就労外国人総数に占める **「指定区域」（地方）からの転籍者の割合が1/6を超えない**
- ③ 転籍先実施者が、**優良要件基準適合**
- ④ 転籍者との雇用契約締結に関し、監理支援機関等以外の職業紹介、特定募集情報提供を受けていない
- ⑤ 転籍者との雇用契約締結に関し、特定募集情報提供を受けた外国人と雇用契約を締結していない
- ⑥ 過去1年間以内に特定募集情報提供者に対して、外国人に向けた情報提供を依頼していない
- ⑦ **転籍者の取次・育成に係る費用**として **告示に定める額の以下の割合の額を転籍元実施者に支払う**

1年6月未満	… 5/6
1年6月以上2年未満	… 2/3
2年以上2年6月未満	… 1/2
2年6月以上	… 1/4

※ ④～⑥ 転籍に関する調整は、監理支援機関が主体で行い、当分の間、民間の職業紹介事業者の関与は認めない方針

※ ⑦ 「育成に係る費用として告示に定める額」は、現時点では不明（2026年にパブコメの上で告示公布予定）

転 籍 ③

転籍元実施者への支払いの書類による証明

育成就労法 8条4項（育成就労計画の添付書類に関する規定）

育成就労計画には、9条1項各号の事項（育成就労計画の認定基準に関する規程）を証する書面その他 **主務省令で定める書類**を添付

育成就労法施行規則 8条1項16号二

主務省令で定める書類 ⇒ 法8条の5・1項の申請（**転籍に係る育成就労計画認定申請**）の場合は、次の書類

転籍者の取次・育成に係る費用として **告示に定める額の割合額**を**転籍元実施者に支払う**ことを証する資料

転籍申出を受けた場合の実施者の届出等

育成就労法 8条の2・3項（転籍希望の申出に関する規定）

実施者は、**転籍希望の申出を受けたときは**、遅滞なく、当該外国人について主務省令で定める事項を **監理支援機関に通知**

1号特定技能外国人の転職状況①

○令和3年1月から令和6年末までに「特定技能1号」として新規入国もしくは初回の「特定技能1号」の許可を受けた者のうち、令和7年8月末までに転職経験（受入れ機関の変更）がある者は全体の22.4%（表1、表2）。

○転職経験者全体の大部分が3年以内に転職する傾向にある（例えば、令和3年に資格取得した者では9割以上）（表1）。

○各分野における転職者の割合については次頁のとおり。

＜表1＞ 資格取得年別1号特定技能外国人の転職状況（暫定値）（注1）

資格取得年	資格取得者 (A)	転職経験者		初回の転職時期の内訳				
		合計 (B)	割合 (B/A)	資格取得後1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年
令和3年	37,310人	10,905人	29.2%	3,595人	4,348人	2,204人	717人	41人
令和4年	92,824人	26,637人	28.7%	9,854人	11,289人	5,010人	484人	- 人
令和5年	101,240人	25,400人	25.1%	11,136人	12,468人	1,796人	- 人	- 人
令和6年	109,879人	13,396人	12.2%	9,378人	4,018人	- 人	- 人	- 人
合計	341,253人	76,338人	22.4%	33,963人	32,123人	9,010人	1,201人	41人

＜表2＞ 1号特定技能外国人の転職経験の有無（暫定値）

転職経験（注2）		
なし	264,915人	77.6%
あり	76,338人	22.4%
総計	341,253人	100.0%

＜表3＞ 転職経験者の転職回数の内訳（暫定値）

転職回数（注3）		
1回	64,619人	84.6%
2回	10,162人	13.3%
3回	1,254人	1.6%
4回	209人	0.3%
5回以上	94人	0.1%
総計	76,338人	100.0%

（注1）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への初回の在留資格変更許可（※）を受けた実績

（注2）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた実績の有無

（注3）「特定技能1号」をもって在留中に「特定技能1号」への在留資格変更許可（※）を受けた回数

※ 在留資格変更申請の準備のための「特定活動」を経た場合を含む

（注4）鉄道分野、自動車運送業分野、林業分野、木材産業分野は転職に係る該当データなし

（注5）表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

1号特定技能外国人の転職先地域②

＜表3＞ 各分野の1号特定技能外国人の地域間異動状況（暫定値）

（人）

		介護	ビルクリーニング	工業製品製造業	建設	造船・舶用工業	自動車整備
延べ転職者数		11,434	1,970	12,833	5,051	2,254	633
内訳	大都市圏→大都市圏	4,183	1,146	2,741	2,342	33	158
	大都市圏→その他（A）	694	235	1,689	558	46	84
	その他→大都市圏（B）	3,944	302	2,862	1,058	279	145
	その他→その他	2,613	287	5,541	1,093	1,896	246
大都市圏への転入超過（B－A）		3,250	67	1,173	500	233	61
		航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
延べ転職者数		137	165	17,257	1,641	29,059	7,595
内訳	大都市圏→大都市圏	85	31	1,219	15	7,533	4,265
	大都市圏→その他（A）	45	8	787	36	2,581	528
	その他→大都市圏（B）	4	66	3,069	73	7,810	1,725
	その他→その他	3	60	12,182	1,517	11,135	1,077
大都市圏への転入超過（B－A）		△41	58	2,282	37	5,229	1,197

（※1）延べ転職者の地域間異動状況を各分野別に記載（住居地異動を伴わないものは、大都市→大都市、又はその他→その他に含まれる。）。

（※2）その他：大都市圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県）以外とする。

（※3）鉄道、自動車運送業、林業、木材産業は転職に係る該当データなし。

「特定技能」に関する二国間取決め（MOC）の概要

政府基本方針（令和7年3月11日閣議決定）

保証金を徴収するなどの悪質な仲介事業者（ブローカー）等の介在防止のため、二国間取決めなどの政府間文書の作成等、必要な方策を講じる。

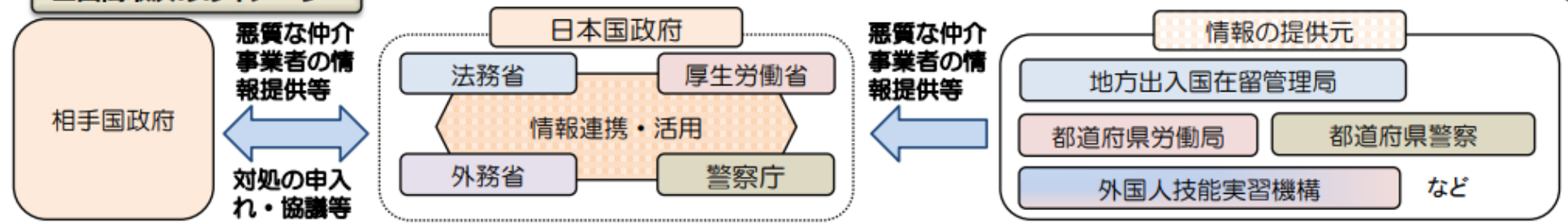
総合的対応策（令和7年度改訂）（令和7年6月6日関係閣僚会議決定）

- 外国人材の適正・円滑な受入れの促進に向けた取組み：悪質な仲介事業者等の排除
「特定技能」の在留資格について、悪質な仲介事業者の排除を目的とし、情報共有の枠組みの構築を内容とする二国間取決めのための政府間文書を作成した国について、制度の運用状況等を踏まえ、当該国との情報連携及び協議を着実に進めるとともに、必要に応じ、政府間文書の内容の見直しを行う。また、かかる政府間文書の作成に至っていない国であって送出しが想定されるものとの間では、同様の政府間文書の作成に向けた交渉を引き続き進める。

二国間取決めのポイント

- 情報共有
特定技能外国人の円滑かつ適正な送出し・受入れの確保等のために必要又は有益な情報を速やかに共有する。この情報には、特定技能外国人に係る求人・求職に関する両国内の機関による以下の行為に関する情報を含む。
 - 保証金の徴収、違約金の定め、人権侵害行為、偽変造文書等の行使及び費用の不当な徴収等
- 問題是正のための協議
定期又は随時に協議を行い、本制度の適正な運用のために改善が必要と認められる問題の是正に努める。

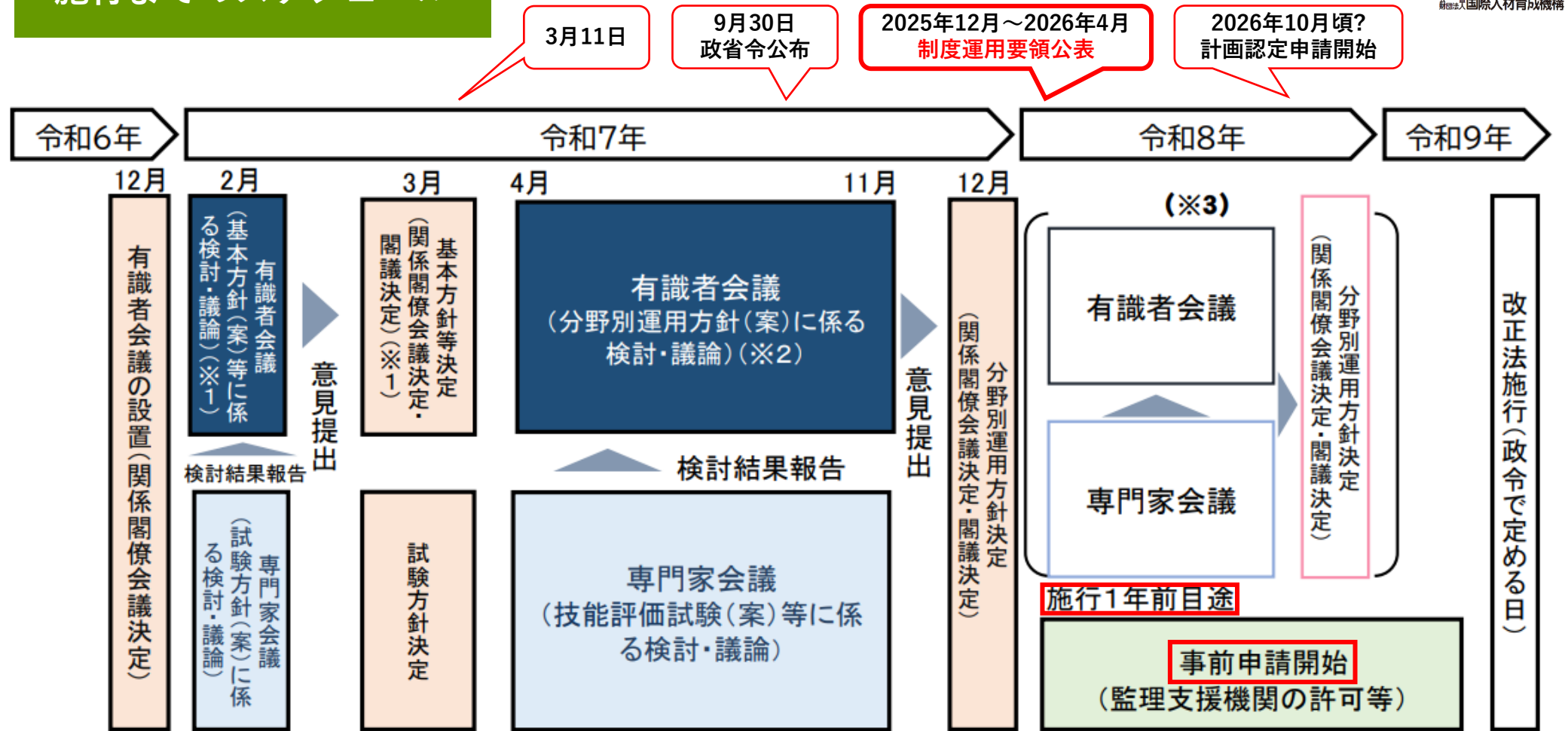
二国間取決めのイメージ



署名状況（17か国）

フィリピン（H31.3.19）、カンボジア（H31.3.25）、ネパール（H31.3.25）、ミャンマー（H31.3.28）、モンゴル（H31.4.17）、スリランカ（R1.6.19）、インドネシア（R1.6.25）、ベトナム（R1.7.1文書交換）、バングラデシュ（R1.8.27）、ウズベキスタン（R1.12.17）、パキスタン（R1.12.23）、タイ（R2.2.4）、インド（R3.1.18）、マレーシア（R4.5.26）、ラオス（R4.7.28）、キルギス（R5.7.6）、タジキスタン（R6.8.8）

施行までのスケジュール



※1 現行特定技能制度下における既存3分野（介護・工業製品製造業・外食業）の分野別運用方針についても改正予定。

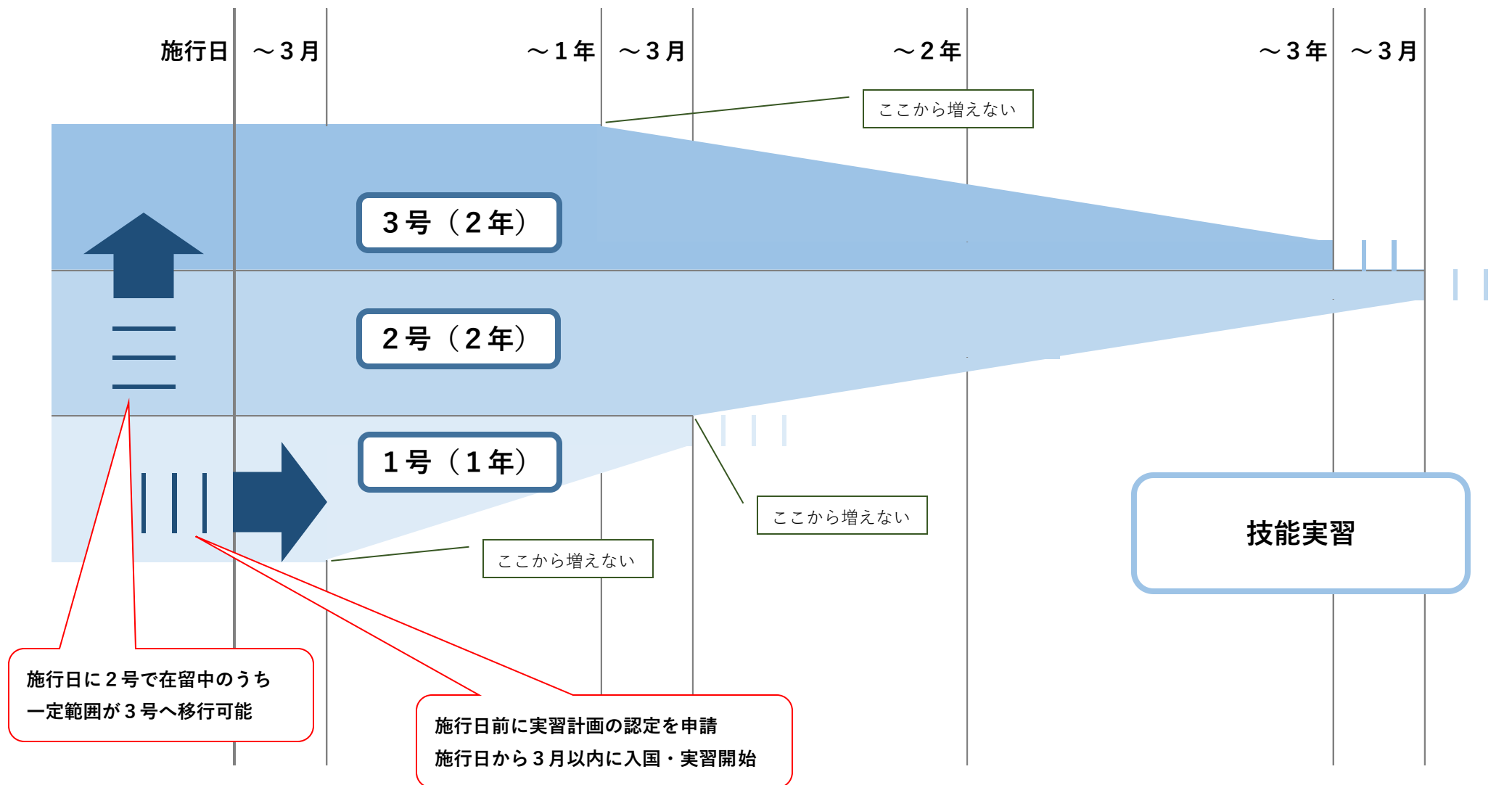
※2 新たな受入れ対象分野の追加についても検討予定。

※3 各分野において、分野別運用方針の変更を要する場合や、更なる受入れ対象分野の追加希望があれば、検討する（令和9年度以降も同様に運用予定）

2026年4月～

2027年4月1日

制度移行のイメージ



制度施行後のイメージ

